



Phoenix

平成24年3月期 第2四半期決算短信 (連結)

平成23年11月10日

会社名 メルクス株式会社

フェニックス銘柄

コード番号 7934

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.melx.jp>)

本社所在地 東京都墨田区東駒形3丁目5番10号

問合せ先 責任者役職名 執行役員管理本部長

氏名 内海 潔

(TEL) 0265-22-2910

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績 (平成23年4月1日~平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,766	△15.1	△295	—	△302	—	△299	—
23年3月期第2四半期	2,080	38.9	△143	—	△182	—	△194	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△15.24	—
23年3月期第2四半期	△9.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	3,107	326	10.5	16.63
23年3月期	3,556	620	17.4	31.55

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 326百万円 23年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	19,785,903株	23年3月期	19,785,903株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	129,868株	23年3月期	115,241株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	19,661,128株	23年3月期2Q	19,673,020株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想については、当社グループが主要な事業とするカーシート用革の販売先である自動車業界の見通しが不透明なため、合理的な算定が困難となっております。従いまして、平成24年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する情報	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、歴史的な円高水準や米国経済の減速、欧州における債務危機の発生を背景に、先行き不透明感が急速に強まってまいりました。

当社グループでは、平成21年3月に外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込み中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間において、国内では、仕入商品の売上が前年同期比で大幅に増加した一方で、自動車用革、インテリア用革、靴用革の自社製品売上が、自動車メーカーの大幅な減産や個人消費の低迷といった震災の影響を大きく受け、回復基調にあった前年同期に比して低調に推移したため、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比で8.4%の減少となりました。また、原材料価格の高騰に対応するため、第2四半期会計期間以降、価格改定についてお取引先のご理解を頂いておりますが、その効果は、在庫圧縮に伴う低価格商品の販売に減殺され限定的となりました。さらに原材料価格の高騰と、在庫の圧縮に伴う生産量の抑制から、仕上り単価が上昇したため、期末処理としてたな卸資産に係る評価損102百万円を売上原価へ計上することとなりました。

自動車用革を主たる事業とする中国では、当第2四半期の連結対象期間である2011年6月期の後半において、震災の影響により一時的に受注が激減したため、生産量の減少と相まって損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,766百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は295百万円（前年同期は143百万円の営業損失）、経常損失は302百万円（前年同期は182百万円の経常損失）となり、四半期純損失は299百万円（前年同期は194百万円の四半期純損失）となりました。

これをセグメントの業績で示しますと、日本は、売上高が1,372百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失が278百万円（前年同期は180百万円の営業損失）となり、中国は、売上高が393百万円（前年同期比32.4%減）、営業損失が21百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少372百万円、減価償却等による固定資産の減少76百万円により、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し3,107百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し2,780百万円となりました。純資産は、四半期純損失299百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し326百万円となり、自己資本比率は10.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当社グループが主要な事業とするカーシート用革の販売先である自動車業界の見通しが不透明なため、合理的な算定が困難となっております。従いまして、平成24年3月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において 434,930 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失を計上しております。また、当第 2 四半期連結累計期間においては 295,827 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約 40% の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、前連結会計年度においては、前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、各連結会計年度の損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、当第 2 四半期連結累計期間においても当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,669	114,195
受取手形及び売掛金	701,807	544,819
商品及び製品	575,802	606,522
仕掛品	454,155	315,195
原材料及び貯蔵品	143,899	174,587
その他	91,100	118,493
貸倒引当金	△9,166	△9,108
流動資産合計	2,237,267	1,864,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,642	666,670
機械装置及び運搬具(純額)	133,300	106,106
土地	333,419	333,419
リース資産(純額)	2,129	1,179
建設仮勘定	5,720	1,246
その他(純額)	22,469	21,170
有形固定資産合計	1,185,682	1,129,793
無形固定資産		
投資その他の資産	21,628	20,426
投資有価証券	38,688	38,325
その他	173,523	144,387
貸倒引当金	△100,268	△90,512
投資その他の資産合計	111,942	92,200
固定資産合計	1,319,253	1,242,420
資産合計	3,556,521	3,107,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,383	251,908
短期借入金	1,349,279	1,336,060
1年内返済予定の長期借入金	218,164	773,942
リース債務	3,520	2,867
未払法人税等	6,720	4,869
賞与引当金	3,128	1,524
その他	77,043	79,573
流動負債合計	2,010,239	2,450,745
固定負債		
長期借入金	679,518	75,710
リース債務	4,354	2,944
繰延税金負債	1,329	1,181
退職給付引当金	236,365	245,419
資産除去債務	4,200	4,200
固定負債合計	925,768	329,456
負債合計	2,936,008	2,780,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,892,023	2,892,023
資本剰余金	199,024	199,024
利益剰余金	△2,408,442	△2,708,129
自己株式	△9,007	△9,199
株主資本合計	673,598	373,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	1,722
為替換算調整勘定	△55,023	△48,516
その他の包括利益累計額合計	△53,085	△46,794
純資産合計	620,512	326,924
負債純資産合計	3,556,521	3,107,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,080,632	1,766,028
売上原価	2,024,795	1,859,002
売上総利益又は売上総損失(△)	55,836	△92,973
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,297	8,399
広告宣伝費	5,352	6,967
役員報酬	14,880	14,120
給料及び手当	58,712	54,318
法定福利費	11,994	12,129
賞与引当金繰入額	281	302
退職給付費用	3,751	3,546
減価償却費	3,026	2,616
研究開発費	4,458	4,190
その他	87,640	96,262
販売費及び一般管理費合計	199,396	202,853
営業損失(△)	△143,559	△295,827
営業外収益		
受取利息	1,041	1,077
受取配当金	139	218
為替差益	—	4,364
固定資産賃貸料	7,150	7,062
雇用調整助成金	—	9,623
持分法による投資利益	1,195	—
その他	834	1,716
営業外収益合計	10,361	24,063
営業外費用		
支払利息	25,550	24,348
為替差損	16,968	—
その他	6,430	5,941
営業外費用合計	48,949	30,289
経常損失(△)	△182,146	△302,053
特別利益		
補助金収入	—	4,000
特別利益合計	—	4,000
特別損失		
固定資産除却損	130	—
関係会社清算損	5,388	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,200	—
貸倒引当金繰入額	667	—
特別損失合計	10,385	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,532	△298,053
法人税、住民税及び事業税	1,633	1,633
法人税等合計	1,633	1,633
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,165	△299,686
四半期純損失(△)	△194,165	△299,686

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△194,165	△299,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,506	△215
為替換算調整勘定	△13,484	6,506
持分法適用会社に対する持分相当額	2,765	—
その他の包括利益合計	△12,225	6,290
四半期包括利益	△206,391	△293,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△206,391	△293,395
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△192,532	△298,053
減価償却費	62,474	57,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	499	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,273	△1,604
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,068	9,053
受取利息及び受取配当金	△1,180	△1,296
支払利息	25,550	24,348
為替差損益(△は益)	10,740	△3,390
持分法による投資損益(△は益)	△1,195	—
固定資産除売却損益(△は益)	130	—
関係会社清算損益(△は益)	5,388	—
売上債権の増減額(△は増加)	△94,567	172,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	205,393	84,824
仕入債務の増減額(△は減少)	38,446	△106,278
その他	63,521	△24,851
小計	135,465	△86,924
利息及び配当金の受取額	1,180	1,296
利息の支払額	△26,632	△24,715
補償金の受取額	54,989	—
法人税等の支払額	△4,384	△3,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,619	△113,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
関係会社の整理による収入	36,894	—
固定資産の取得による支出	△3,934	△2,735
固定資産の売却による収入	9,537	9,171
貸付金の回収による収入	—	3,000
その他	7,626	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,124	9,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△172,600	△13,800
長期借入金の返済による支出	△13,430	△48,030
リース債務の返済による支出	△2,392	△2,092
自己株式の取得による支出	△2	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,424	△64,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,832	2,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,486	△165,473
現金及び現金同等物の期首残高	234,992	259,669
現金及び現金同等物の四半期末残高	255,478	94,195

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において 434,930 千円の営業損失を計上し、第 157 期より 4 期連続の営業損失を計上しております。また、当第 2 四半期連結累計期間においては 295,827 千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成 21 年 3 月に、外部環境の激変を考慮して、さらに踏み込んだ施策を盛り込んで中期経営計画の改訂を行い、業績の回復に努めてまいりました。前連結会計年度においては、年度前半の業績は回復基調で推移しましたが、景気の足取りの重さに影響され、年度後半には再び売上の鈍化が続く結果となりました。加えて、低水準で推移してきた原皮相場が反発し年初比では約 40% の高騰となったことなどに伴い、主要な原材料に価格上昇が生じました。このため、前連結会計年度においては、前半の回復基調と中期経営計画の施策の効果は減殺され、通期では当該状況の解消には至りませんでした。

一方で、各連結会計年度の損失額および損失幅は改善に向かっており、遅れが生じているものの、当第 2 四半期連結累計期間においても当該中期経営計画の有効性は失われていないと判断しております。当社グループを支援して頂いている金融機関からも中期経営計画の有効性に理解を頂いております。但し、当社グループの中期経営計画の遂行には、金融機関の継続的な支援が不可欠であり、支援の維持のためには計画に沿った着実な資金繰り実績を積み重ねることが必要となります。そのため今後とも当社グループでは、海外業務の拡大や技術開発の現実化とともに、中期経営計画に沿って収益の改善を図り企業価値の回復・向上を目指してまいります。

しかし、これらの対応策は、今後も継続的に推進していくものであるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,497,716	582,915	2,080,632	2,080,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,043	140,399	174,442	174,442
計	1,531,760	723,315	2,255,075	2,255,075
セグメント利益又は損失 (△)	△180,282	23,794	△156,487	△156,487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△156,487
セグメント間取引消去	12,928
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△143,559

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合 計
	日 本	中 国	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,372,113	393,915	1,766,028	1,766,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,009	113,156	152,166	152,166
計	1,411,123	507,071	1,918,195	1,918,195
セグメント損失(△)	△278,231	△21,751	△299,983	△299,983

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△299,983
セグメント間取引消去	4,156
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△295,827

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。